

平成29事業年度決算について

1. はじめに

国立大学法人は、国民その他利害関係者に対し財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分（損失の処理）に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書）の作成及び公表が義務付けられています。

本学の平成29事業年度財務諸表につきましては、平成30年6月11日の役員会を経て同月22日の経営協議会にて審議・了承・決定されたもので、平成30年8月31日に文部科学大臣の承認をいただきましたので、ここに公表します。

この財務諸表は、企業会計原則に基づき国立大学法人固有の会計処理を施した『国立大学法人会計基準』等に基づき作成しています。

2. 決算の概要

（財政状態：貸借対照表関係）

貸借対照表

[平成30年3月31日]

【単位：億円】

勘定科目等	28年度	29年度	増減	勘定科目等	28年度	29年度	増減
資産の部	2,545	2,584	39	負債の部	1,249	1,291	42
【固定資産】	2,240	2,263	22	借入金	292	343	51
土地	706	706	0	未払金	115	109	▲6
建物等	952	956	4	リース債務	33	25	▲8
設備	186	210	23	寄附金債務	188	200	12
図書等	238	239	0	資産見返負債	524	506	▲18
無形固定資産	9	8	▲1	その他負債	93	105	11
投資その他の資産	147	143	▲4				
				純資産の部	1,295	1,292	▲2
【流動資産】	304	321	16	資本金	723	723	—
現金及び預金	206	222	15	資本剰余金	388	376	▲12
有価証券等	2	3	0	利益剰余金	183	193	9
その他流動資産	96	95	0	その他純資産	0	0	—
資産合計	2,545	2,584	39	負債・純資産合計	2,545	2,584	39

本学の財政状態につきましては、資産の総額は2,584億円であり、うち固定資産は2,263億円、流動資産は321億円となっています。当期において、最先端医療機能強化拠点施設新営、R I 実験施設新営等による建物等の増加、最先端医療機能強化拠点施設新営に伴う診療設備等の取得による設備の増加の一方で、新営建物の竣工に伴う建設仮勘定の減少及び既存の設備等の減価償却の進行に伴う減少により、資産総額は対前年度39億円の増加となっています。

負債の総額は、1,291億円であり、当期において、財政融資資金を返済したことなどによる減少の一方、最先端医療機能強化拠点施設新営に伴う借入金の増加により負債総額は対前年度

42 億円の増加となっています。

純資産の総額は、1,292 億円であり、国庫補助金等により取得した資産の減価償却の進行により対前年度 2 億円の減少となっています。

なお、利益剰余金の内訳は、当期以前の前中期目標期間繰越積立金 177 億円、当期末処分利益が 15 億円となっています。当期末処分利益のうち、現金の裏付けのある目的積立金として申請する金額は約 1.6 億円となっています。

(運営状況：損益計算書関係)

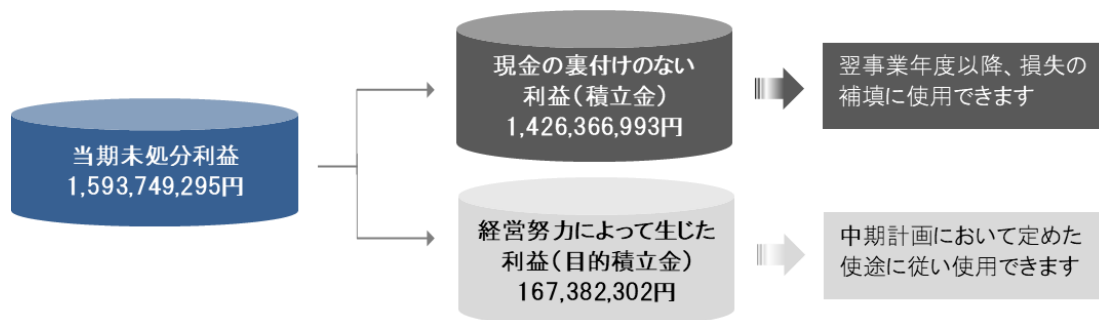
損益計算書

[平成29年4月1日～平成30年3月31日]

【単位：億円】

勘定科目等	28年度	29年度	増減	勘定科目等	28年度	29年度	増減
経常費用	1,028	1,034	5	経常収益	1,049	1,050	1
教育・研究等経費	170	158	▲12	運営費交付金収益	306	302	▲4
診療経費	217	225	8	学生納付金収益	90	90	0
受託研究等経費	121	129	8	附属病院収益	363	367	4
人件費	480	491	11	外部資金等収益	197	197	—
一般管理費	34	24	▲9	資産見返負債戻入	58	58	—
その他財務費用等	4	3	—	その他雑益等	31	33	2
臨時損失	1	2	1	臨時利益	2	1	▲1
当期総利益 ※	26	15	▲10	目的積立金取崩額	4	0	▲4
合計	1,056	1,052	▲4	合計	1,056	1,052	▲4

※ 平成29年度当期総利益（未処分利益）の内訳



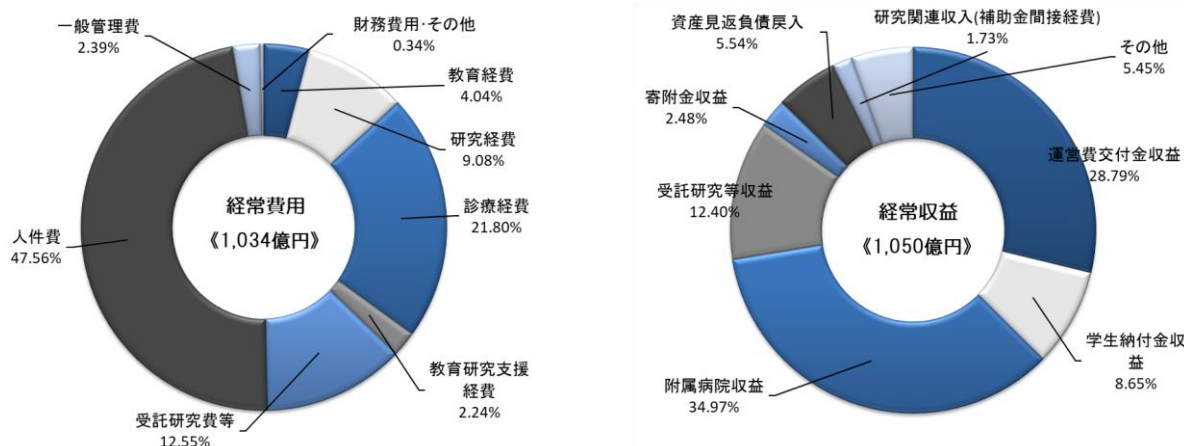
本学の運営状況につきましては、経常費用の総額が 1,034 億円、経常収益の総額が 1,050 億円であり、経常利益に臨時損失及び臨時利益を含めた当期総利益は 15 億円となっています。

経常費用の構成比率としては、人件費が 47.56%、教育経費が 4.04%、研究経費が 9.08%、診療経費が 21.80%、教育研究支援経費が 2.24%、受託研究費等などが 12.55%、一般管理費が 2.39%、財政融資資金からの借入金利息などの財務費用が 0.34%となっています。当期において、教育経費及び研究経費が減少する一方で、受託研究等の受入額の増加に伴う費用が増加したこと、附属病院における人員増加及び人事院勧告対応に伴う人件費が増加したことにより、経常費用は対前年度 5 億円の増加となっています。

また、経常収益の構成比率としては、運営費交付金収益が 28.79%、学生納付金（授業料・入

学料等収益)や附属病院収益などの自己収入が43.62%、受託研究等収益、寄附金収益及び補助金間接経費などの外部資金が16.61%、資産見返負債戻入が5.54%、その他が5.45%となっています。当期において、運営費交付金収益が減少した一方、附属病院収益等の増加により経常収益は対前年度1億円の増加となっています。

※経常費用・経常収益の構成内訳



3. おわりに

第3期中期目標期間において、国から交付される運営費交付金は、前中期目標期間から引き続き削減傾向にあり、大学経営を取り巻く環境は依然として厳しいものとなっています。

このような状況のなか、学内予算の配分を見直し全学共通の財源を捻出するなどの効率化を図り、事業をより効果的に行うよう取り組んできました。

今後も他大学をはじめとする外部との連携強化、大学運営の更なる業務改革、コスト縮減及び外部資金の獲得に努めてまいります。また、中長期的な財務戦略の構築、健全かつ透明性の高い大学運営、並びに教育・研究・診療の質の向上を目指してまいりますので、今後ともご指導、ご支援賜りますようお願いいたします。

国立大学法人 名古屋大学